

表12 パートタイマー（看護婦(士)）時給

勤務帯	平均額(加重平均)	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	最高額
日勤帯	1,119円	950円	1,100円	1,291円	3,008円
夜勤帯	1,420	1,120	1,370	1,678	3,008

(275,990円)」「愛知(275,210円)」「大阪(272,880円)」「東京(270,730円)」の順である《統計表第144表》。

### 3. パートタイマー賃金（時給）

日勤帯・夜勤帯のそれぞれについて、平均時給額、四分位数、最高額を示す《表12》。

日勤帯の平均時給額を都道府県別にみて、最も高いのは「東京(1,376円)」ついで「京都(1,329円)」「奈良(1,283円)」「大阪(1,280円)」「神奈

川(1,271円)」の順である《統計表第147表》。九州地方では、平均時給額が1,000円に満たない県が多い。

夜勤帯の平均時給額については、日勤帯に比べ回答病院が少ないため、都道府県ごとの平均額が必ずしも地域の時給水準を表すとはいえない。おもな都府県について平均額を示すと、「東京(1,710円)」「神奈川(1,655円)」「京都(1,572円)」「大阪(1,520円)」「千葉(1,485円)」などである《統計表第148表》。

## VIII 看護職員確保対策

### 1. 中途採用

看護婦(士)・准看護婦(士)・助産婦・保健婦のそれぞれについて、中途採用に際しての年齢制限の有無、さらに、年齢制限のある場合はその年齢をたずねた。准看護婦(士)・助産婦・保健婦については、年齢制限の有無自体に無回答である病院が多い。これらの病院ではその職種に対して中途採用を実施していない場合が多いと見られる。

看護婦(士)について年齢制限を設けている病院は50.2%、うち、年齢制限の上限が30歳以下である病院は23.1%、41歳以上である病院は29.8%である《統計表第151表》。

准看護婦(士)について年齢制限を設けている病院は37.7%、うち、年齢制限の上限が30歳以下である病院は23.2%、41歳以上である病院は30.6

%である《統計表第152表》。年齢制限の有無自体について無回答であった病院は19.7%である。

1990年度の中途採用実績数は、1809病院で12957人である。うち、前回の職場をやめてから今回の就職までにブランク(就業中断期間)のない者は64.0%、ブランク期間が3年未満の者は22.8%、3年以上のブランクがある者は6.7%である《統計表第156表》。

### 2. 再雇用制度

「再雇用制度」とは、出産・育児などにとまないういったんある病院を退職した女子看護職員が、当該の病院への再就職を希望した場合に、募集・採用にあたって特別の配慮をする制度をさす。

再雇用制度を「設けている」病院は7.7%だが、「制度としてはないが個別に対応している」病院

が59.8%と多い。「設けていない」病院は29.6%で、「国立病院」「国立療養所」「都道府県」「市町村」ではその比率が高い《統計表第155表》。

### 3. 夜勤専従看護職員の雇用

夜勤専従看護職員は396病院で計1281人配置され、雇用形態別の内訳は、正規職員163人(12.7%)、臨時職員351人(27.4%)、パートタイマー・アルバイト767人(59.9%)である。

また、職種別の内訳は、助産婦144人(11.2%)、看護婦(士)623人(48.6%)、准看護婦(士)514人(40.1%)である《統計表第158表》。

### 4. パートタイマーの処遇

「臨時職員・パートタイマー」として就業している看護要員の総数は、看護部門の就業者数について回答のあった2670病院で、計30,550.5人である。この数は、看護要員全体の8.8%にあたる。このうち、看護職員(有資格者)は20,293.1人であり、看護職員全体の6.6%にあたる。

パートタイマーの確保にあたっては、働く側にとって働きやすい勤務形態の提示がカギとなる。同時に、パートタイマーを活用するには、処遇の整備が不可欠である。

パートタイマーの週所定労働時間については、2089病院が回答した。うち、1717病院は複数の勤務形態のパートタイマーを併用している。

《表13》は、パートタイマーに複数の勤務形態が併用されている病院で、労働時間が短い者についての週平均出勤日数と、1日平均労働時間を示したものである。1日平均労働時間は4時間以上7時間未満が最も多い。また4分の1の病院では週平均出勤日数は3日以下と、短時間・勤務日数の少ない勤務形態が取り入れられている。

パートタイマーに、働く側の条件に対応した勤務形態を取り入れることを、人員確保の方策として利用する例が多いといえる。

パートタイマーの処遇として行われているものを《図11》に示す。給与・休暇などの処遇に加え、教育・研究活動への参加など、パートタイマーを

表13 パートタイマーの労働時間

週平均出勤日数					1日平均労働時間				
1~3日	4日	5日	6日	無回答 ・不明	4:00未満	4:00~ 6:59	7:00~ 7:59	8:00以上	無回答 ・不明
26.8%	10.2	25.7	35.6	1.7	17.1%	66.0	7.6	7.8	1.6

\*1病院にいくつかの異った勤務形態のパートタイマーが雇用されている場合、最も労働時間の短い者について集計した。

図11 パートタイマーの処遇〔複数回答〕

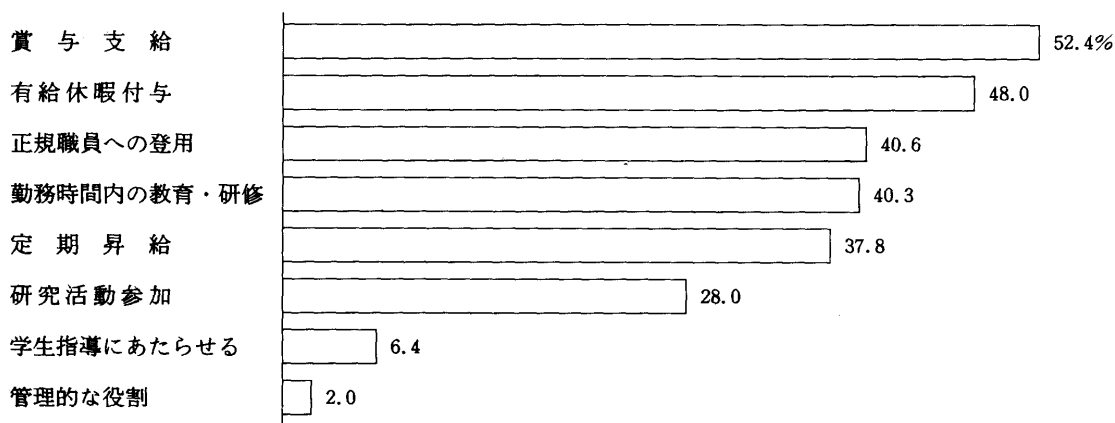
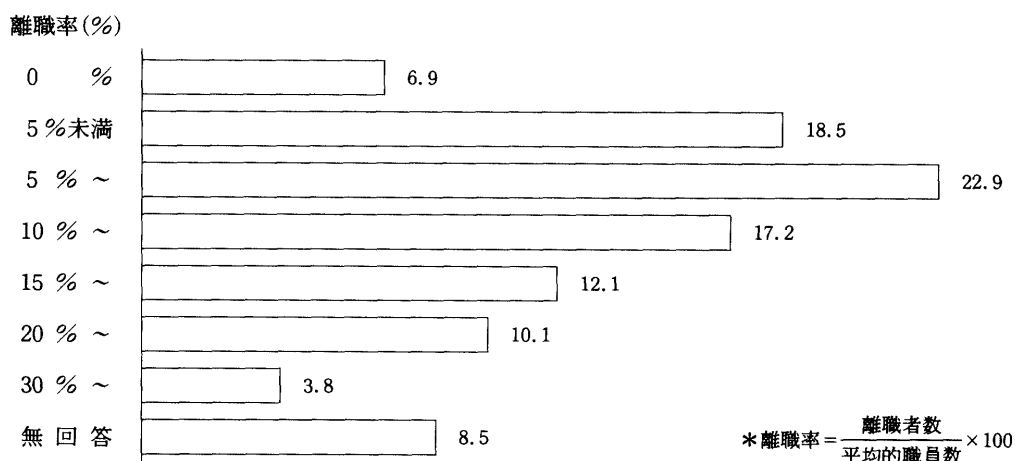


図12 年間離職率分布（1989年以前に開設の2716病院）



看護チームの一員として重視し、その質を高めるための対策をとる病院が多い《統計表第157表》。

## 5. 看護職員充足状況

### (1) 採用状況

1991年度（10月まで）に、2,274病院で28,587人の看護職員が新たに採用された。

このうち、年度はじめに新規採用計画があった2,062病院について、同年10月までの採用実績は、採用予定数33,816人に対して27,839人、平均採用率は82.3%である。採用予定数以上の数を採用できた病院が948病院（46.0%）だった一方、採用できた数が採用予定数の半数に満たなかった病院も363病院（17.6%）ある《統計表第161表》。

採用率には病院間格差が大きく、設置主体別に見ると「医療法人」「個人」、病院種類では「老人病院」「リハビリテーションを主とする病院」で採用が困難な傾向がある《統計表第163表》。

### (2) 離職率（看護職員・正職員）

「離職率」は、年間の退職者数を、その年の平均職員数（年度はじめの在籍職員数と年度末の在籍職員数を平均したもの）で除し、100を乗じたものである。本調査では、1989年以前に開設した

病院を集計対象とし、うち2486病院について離職率を算出した。

1990年度の退職者総数は、2486病院で33,921人、上記の方法で算出した離職率は、平均11.3%である《図12》。離職率が5%未満の病院が25.4%ある一方で、離職率が20%を超える病院が13.9%にのぼる。

都道府県別に見ると、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）と近畿圏（京都・大阪・奈良・兵庫）での離職率が高い傾向が見られた《統計表第165表》。病院種類別にみて離職率が高いのは、「老人病院」（13.8%）である《統計表第166表》。

なお、ここでは「年度はじめの職員数」にはその年度の新規採用者を含まないものと解釈して分析を行った。

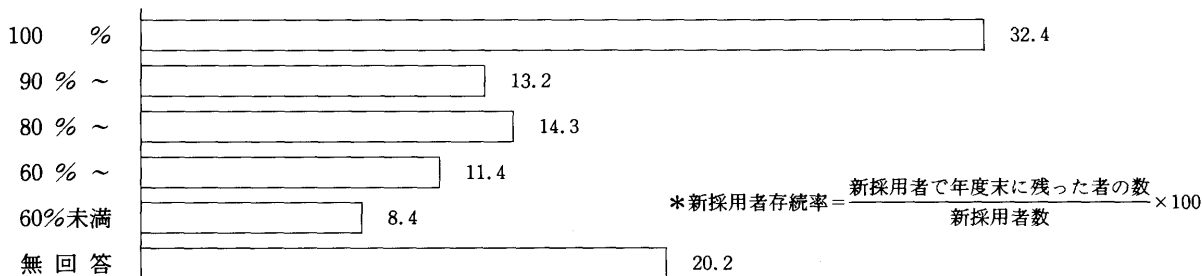
### (3) 新規採用者存続率（看護職員・正職員）

「新規採用者存続率」は、年間の新規採用者（新卒・中途採用を含む）のうち、年度末時点で勤務しつづけている者の比率である。本調査では、1990年以前に開設した病院を集計対象としたが、うち、2190病院で新規採用者があり、これらの病院について新規採用者存続率を算出した。

1990年度の新規採用者数は、2190病院で36,492

存続率(%)

図13 新採用者存続率分布 (1990年以前に開設の2745病院)



$$* \text{新採用者存続率} = \frac{\text{新採用者で年度末に残った者の数}}{\text{新採用者数}} \times 100$$

\*「無回答」には新採用者のなかった176病院を含む。

人、うち、年度末までに退職した者が4,904人で、上記の方法で算出した新規採用者存続率は、平均86.6%である《図13》。新規採用者全員が年度末まで存続した病院が32.4%ある一方で、新規採用者のうち年度末までに残った者が6割に満たない病院も8.4%ある。

病院種類別にみて存続率が低いのは、「老人病院(81.2%)」である《統計表第169表》。

## 6. 平均年齢

看護職員の平均年齢(加重平均)を、《表14》に示す。

病院設置主体別にみて、看護職員合計の平均年

表14 看護職員の平均年齢

計	看護婦(士)	准看護婦(士)	助産婦
33.4歳	32.3歳	35.2歳	33.4歳

齢(加重平均)が低いのは「学校法人」(29.0歳)である《統計表第170表》。准看護婦(士)の平均年齢については、公的な病院で平均年齢が高く、民間病院で平均年齢が低い傾向がある《統計表第172表》。特に、「国」立各病院、「都道府県」立病院では准看護婦(士)の平均年齢は40歳を超えている。これらの病院では新卒准看護婦(士)の採用をやめ、かなりの年数が経過しているところが多いためとみられる。

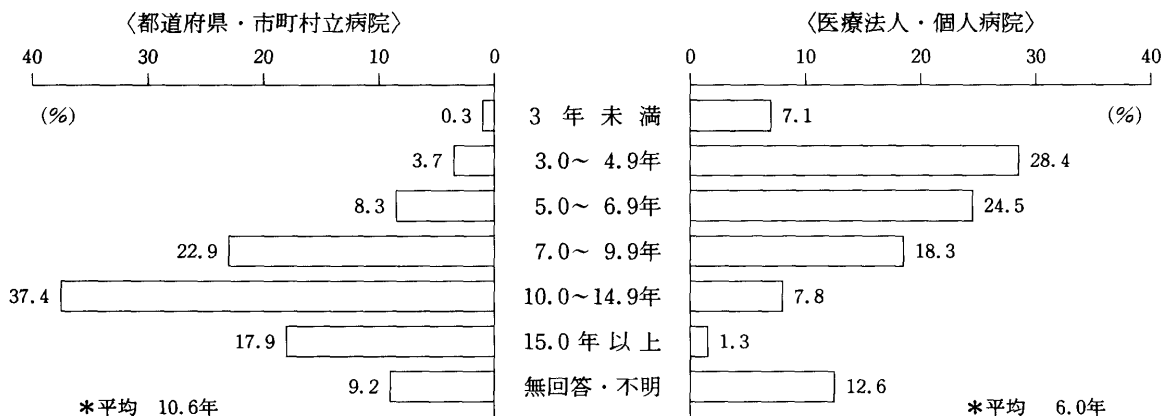
## 7. 勤続年数

看護職員の平均勤続年数(加重平均)は、8.3年である《統計表第174表》。

勤続年数の長い「都道府県」「市町村」立病院と、短い「医療法人」「個人」病院について、平均勤続年数の分布を示す《図14》。

都道府県別に見た場合、平均勤続年数にはかな

図14 平均勤続年数分布 (1986年以前に開設の病院)



りの格差がある。12年を超えるのは秋田・山形・島根・徳島の各県，7年未満は栃木・埼玉・東京・神奈川・大阪・奈良・鹿児島各県である《統計表第175表》。

病院種類別にみて勤続年数が短いのは「老人病院（5.9年）」である《統計表第176表》。

## 8. 人件費率

1990年度の医業収入対給与費（全職種）比率については，2079病院が回答し，その平均は54.8%である《統計表第177表》。

おなじく総給与費対看護職員給与費比率については，1881病院が回答し，その平均は39.5%である《統計表第178表》。

## 9. 確保・定着対策

看護職員の確保・定着対策として効果があったと思われるものすべてを，選択肢から選ぶ方法で回答を求めた。「定着対策」「新卒者採用」「既卒者採用」のそれぞれについて，回答の上位に上がった項目を《表15》に示す。

病院設置主体別にみて，「医療法人」「個人」病院では，定着対策として「給与改善」が効果があったとする病院がそれぞれ64.1%で，特に多い《統計表第179表》。

## 10. 今後3年間の増員予定

1965病院（71.2%）が増員計画があると回答した。このうち，1694病院が増員予定数を回答している《表16》。

増員目的（複数回答）としては，「労働条件改

善（60.6%）」が最も多く，ついで「基準看護承認」「増床」「その他」となっている《統計表第220表》。

保健婦の増員予定数は回答病院全体で700人を超える。病院設置主体別の内訳は，「医療法人」247人，「市町村」109人，「個人」65人，「厚生連」58人，「全国社会保険協会連合会」51人などである《統計表第216表》。在宅ケアの拡充など，病院の新たな事業展開をにらんでの増員と見られる。

看護師・准看護師の導入については，「すでに配置している」病院が49.4%であり，「予定があ

表15 確保定着対策として効果のあったもの  
〔上位7項目・複数回答〕

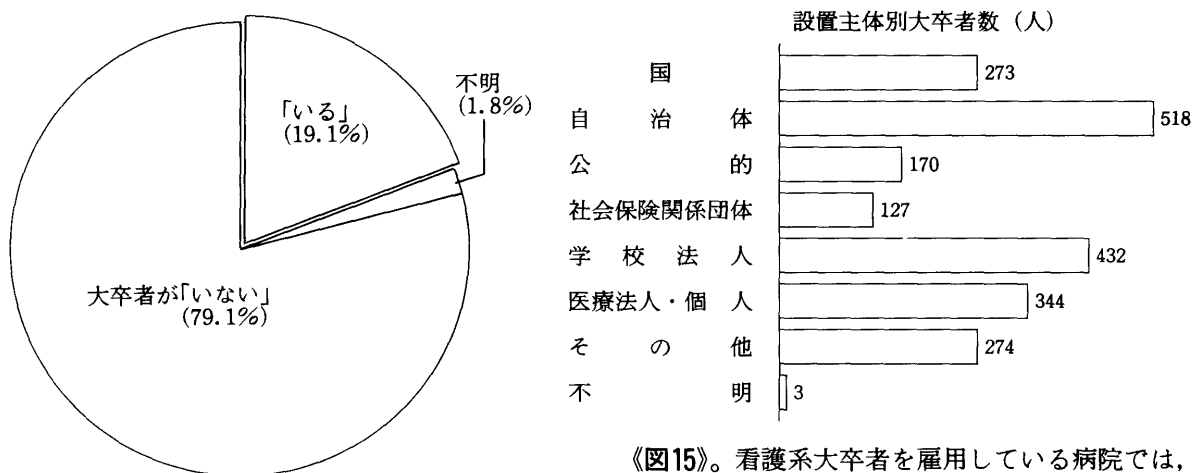
〔定着対策〕	
1. 給与改善	47.8%
2. 教育・研修の充実	45.0%
3. 進学課程への就学援助	36.8%
4. 業務改善	31.9%
5. 院内保育所の設置・拡充	30.6%
6. 週休二日制導入	24.1%
7. 職員住宅・寮の拡充	19.1%
〔新卒者採用対策〕	
1. 教育・研修の充実	35.8%
2. 奨学金の貸与	35.2%
3. 給与改善	31.9%
4. 学生学習の受け入れ	28.2%
5. 地方の看護婦養成所を訪問し働きかけ	28.2%
6. 各種広告の活用	24.7%
7. 看護学生アルバイトの受け入れ	23.4%
〔既卒者採用対策〕	
1. 職員・地域の離職中の看護婦の情報を利用	51.2%
2. 職安の利用	50.3%
3. ナースバンクの利用	43.5%
4. 各種広告の活用	41.2%
5. パート採用者に多様な勤務形態を認める	37.7%
6. 教育・研修の充実	24.5%
7. 院内保育所の設置・拡充	23.9%

表16 今後3年間の増員予定数

回答病院数	増員予定数計	保健婦	助産婦	看護婦(士)	准看護婦(士)	看護助手
1694	31,075人	729人	1,617人	21,763人	3,325人	3,641人

\*「増員計画がある」病院は2,758病院中1,965病院（71.2%）

図15 看護系大学卒業者の雇用



る (15.2%)」「予定はない (26.5%)」となっている《統計表第218表》。

### 11. 看護系大学卒業者の雇用

看護系大学を卒業した看護職員を雇用している病院は526病院 (19.1%)、総数で2141人である

《図15》。看護系大卒者を雇用している病院では、看護職員に占める大卒者の比率は平均2.1%である《統計表第214表》。

今後の看護系大学卒業者の採用については、70.5%の病院が「採用したい」と回答しており《統計表第215表》、すでに大卒者を雇用している病院の95.1%、現在大学卒業者を雇用していない病院でも65.4%が「採用したい」と回答した。

## IX 看護職員の教育

### 1. 看護部の教育・研究費、図書費

看護部の教育・研究費および図書費を《表17》にしめす。

前回調査と比較して、看護職員1人あたりの金額で、教育・研究費は1,203円の増加、図書費は

1円の増加にとどまった。

### 2. 院内教育

院内教育として実施されているものを《図16》にしめす。

前回調査と比較して、「看護研究する者へのサ

表17 看護部の教育・研究費、図書費

	1991年度予算		1990年度実績	
	1病院あたり	看護職員1人あたり	1病院あたり	看護職員1人あたり
教育・研究費	130.1万円	9,152円	117.4万円	8,174円
看護関係図書費	24.3	1,758	21.0	1,615